

パンデミックの教訓 求められる日本の英知



金田武司

ユニバーサルエネルギー研究所代表

かねだ たけし 1990年東工科大学大学院総合理工学研究科エネルギー科学専攻博士課程修了(工学博士)。三菱総合研究所 次世代エネルギー推進室長などを経て2004年から現職。専門はエネルギー分析、エネルギー環境政策。

新型コロナウイルスによるパンデミックは全世界のエネルギー需給構造を根底から塗り替える可能性がある。国際エネルギー機関(IEA)は世界のエネルギー需要は2020年に前年比6%ほど落ち込むとしている(4月30日公表)。オイルショックを含めても過去70年間なかった事態である。

しかし、今回は単なる石油や天然ガスの暴落・乱高下という状況とは異なり、エネルギー供給構造自体を大きく変えられるものと考えられる。1970年代の石油ショックでは、この先何をなすべきか明確であった。それは「省エネ」「新エネ」「原子力」ともいべき3本の政策であり脱石油・脱中東を目指した。当時の日本においてその対策は実行可能であった。

必要は発明の母——。「原子力」は電気事業の脱中東を実現し、「省エネ」は日本の技術競争力を高め、「新エネ」は世界のニューエネブームの先駆けとなった。結果、石油ショックは日本のエネルギー産業には大きなダメージではあったが、多くの教訓を得た。

さて、パンデミックのいま、日本を取り巻く世界経済は当時とは大きく異なる。世界経済は「自己防衛的」となりつつある。人の流れが停止し、マスクに限らずモノの流れには自己防衛が見え隠れする。既に食料生産国は他国への輸出制限をはじめている。また、金融も硬直化しリスク回避が加速している。米国最大のバンク・オブ・アメリカでは3月初旬の1週間でエネルギー関連資金が112億ド

ル流出したと伝えられる。

日本では、石炭火力発電にブレーキが掛かり、原子力は停止している。石炭火力を停止すればLNG一本立ちという状況となる。しかも、日本は原子力停止後LNGを長期高値で購入し、完全に海外依存である。また、極低温燃料であるがゆえに貯蔵量に限界がある。

従って、LNGは電力需要の低下による余剰が発生したところで転売することが困難となるためLNGの発電以外の需要開拓も重要であろう。また、売れば逆ザヤとなり日本の電力コストの増大につながる。LNGに頼ることも大きな経済的リスクなのである。

さて、新エネルギーはどうか。これを支えるのは固定価格買取取り制度であり、年間の国民負担2兆円にほかならない。ちなみに、太陽光発電設備の世界シェアはほぼ中国が独占しており、国内の新エネルギー機器メーカーが2兆円を海外から取り戻すことを期待するのは難しい。壊滅的な経済危機のさなか、割高な新エネルギーの普及に向けた巨額投資負担を国民に強いる制度は再考に値する。

このように見れば、コロナ危機を乗り越えるためのエネルギー・経済政策の形が見えてくるように思える。少なくとも外交カードを自ら捨てること、高額の追加的国民負担、そして既存で実績のある安価な原子力を稼働せず、割高な海外のLNGのみに頼り続けることが果たして正しい選択となり得るのだろうか。再度日本の英知が求められる。